

団体名	市川三郷町
会計名	公共下水道特別会計

職員数

類型	a
----	---

()推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	4	4	4	4	4	4
実績(見込)値(B)	4	4	4	4	4	
乖離値(C) (A - B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率(D) (C / A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況

団体名	市川三郷町
会計名	公共下水道特別会計

改善額

類型	C
----	---

() 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	9	19	30	41	51	150	46
実績(見込)値(B)	9	28	23	24	34	118	
乖離値(C) (B - A)	0.2	9.0	7.3	16.3	17.0	31.8	71.8
乖離率(D) (C / A)	-2.4%	47.4%	-24.0%	-40.2%	-33.5%	-21.3%	156.0%

() 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
有収水量低下(料金収入減少額)		5.3	9.1	9.0	8.6	32.0		22
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	0.0	5.3	9.1	9.0	8.6	32.0		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当該(健全化)計画策定時には下水道事業(未普及解消事業)の要望額に対し満額の交付決定がなされており整備計画に沿った有収水量(料金収入)の確保を見込んでいた。近年の社会情勢の変化により国の下水道事業(未普及解消事業)に対する予算は20年度 10%、21年度 9%と年々減少し、また従来は下水道事業に直接当てられていた国庫補助金も制度改正により社会資本総合整備交付金(水と安全・安心基盤整備事業)として財源措置されることとなった(22年度交付申請に対し 25%の交付決定)。本町においても、この影響から国庫補助金は(当該計画の)目標値に対し、20年度 21.5%、21年度は 40%となっている(22年度は 55%の見込み)。公共下水道会計は多額な債務有し、自主財源のみで整備を進めることが困難であるため、国庫補助(交付)金の削減は直接面整備の減少に繋がっている。これと併せ景気低迷により個人所得が低下しており、既整備地域においても水洗化が進まず、有収水量が目標値を大きく下回る要因となった。

【有収水量の増加】の改善額は、(当該年度料金収入 - 18年度料金収入 - 当該年度収納率の向上(改善額))を指標としている。

下記『表:1』に示すように1人当たりの使用料は、19年度に計画値を上回ったものの20年度以降は減少に転じ21年度時点では計画値に対し 3.9%となっている。また、『表:2』で示すように、下水道への接続(水洗化)も進まず21年度には水洗化人口が対前年度比 62.8%、計画値に対しては 70.8%と大幅な減少となった。この結果、使用料収入は計画値に対し20年度 5.3百万円、21年度 9.1百万円(140,640千円-155,000千円-前年度影響額:5,311千円)、22年度 9.0百万円、23年度 8.6百万円となり、32.0百万円の減少が見込まれる。

『表:1』

1人当たり使用料の推移

	19年度	20年度	対前年度比	21年度	対前年度比	22年度	対前年度比	23年度	対前年度比
計画	12,677円/人	13,009円/人	102.6%	13,248円/人	101.8%	13,525円/人	102.1%	13,780円/人	101.9%
実績(見込)	12,881円/人	12,808円/人	99.4%	12,725円/人	99.4%	12,645円/人	99.4%	12,604円/人	99.7%
実績/計画	101.6%	98.5%		96.1%		93.5%		91.5%	

『表:2』

年度別水洗化の状況

	19年度	20年度	対前年度比	21年度	対前年度比	22年度	対前年度比	23年度	対前年度比
計画	675人	500人	74.1%	500人	100.0%	500人	100.0%	500人	100.0%
実績(見込)	489人	392人	80.2%	146人	37.2%	144人	98.6%	150人	104.2%
実績/計画	72.4%	78.4%		29.2%		28.8%		30.0%	

()改善に向けた取組及び今後の見通し

今後の見通し

(健全化)計画策定時には、想定できなかった社会情勢の変化(「国庫補助(交付)金の大幅な削減に伴う整備率の低下」、「個人所得の低下による水洗化率の低迷・1人当たり使用料の低下」など)により23年度までに有収水量が目標値を上回することは非常に困難な状況となっている。[前項()『表:1』『表:2』参照]

改善に向けた取組

景気の低迷により有収水量(使用料収入)の改善が厳しい状況となっているが、水洗化の促進、戸別徴収等による収納率の向上に努める共に、一層の維持管理費の縮減・効率化を進める。

()改善方針の進捗状況

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

公営企業債の残高は、20年度以降目標値を下回っており最終年度においても目標の達成が見込まれる。しかし、事業費が大幅に減少し面整備が進まないことから処理区域内人口・水洗化人口は微増に留まっている。また、収納率向上対策として夜間の戸別徴収等を強化し収納率は年々向上しているが大幅な料金収入の増加には繋がっていない。今後も事業費の大幅な増額が見込めないことから一層のコスト縮減と事業の効率化を図り財政の健全化を進める。

()改善方針の進捗状況